

令和5年度 日吉津村行政経営方針

1 行政経営方針

本村においては、村の目指すべき将来像を描き、それを実現していくための総合的かつ計画的な村づくりの指針となる第7次総合計画を策定し、令和3年度から令和12年度の期間において、その実現に向けた各種施策を推進しているところである。

また、令和3年2月に第2次総合戦略を策定し、2060年に3,600人の人口を目指し、「住んでみたい、住み続けたいむらづくり」、「結婚・出産・子育てしやすいむらづくり」、「働き続けられるむらづくり」、「魅力あふれるむらづくり」の4つの基本目標を定めて地方創生の取組を進めている。

令和4年度においては、複合型子育て拠点施設「ミライトひえづ」で、子どもたちの受け入れを開始したところである。

一方で、本村を取り巻く環境は、長期化する新型コロナウイルス感染症の影響、ロシアのウクライナ侵攻に端を発する原油価格の高騰、数十年ぶりの円安、物価の高騰など、住民の生活や社会経済活動への不安が高まる状況が続いている。

国においては、そうした状況にも対応するため、「経済財政運営と改革の基本方針2022」を策定し、経済対策をはじめとする各種対策事業を実施しており、特に、現在の地方創生総合戦略をデジタル田園都市国家構想実現のための総合戦略として改訂し、社会のデジタルトランスフォーメーションを加速度的に推進する方針で検討が進められている。

そうした新型コロナの影響や社会経済状況の変化に的確に対応し村民の健康と生活を守ることを第一に考えながら、村民の参画と協働のもとに、第7次総合計画に描く将来像「みんなで創る元気な村 住み続けたい日吉津村」を実現するため、令和5年度日吉津村行政経営方針を定める。

2 共通推進事項

(1) 「健康」な村づくりの推進

7次総合計画の基本理念の一つである「健康」をテーマに掲げ、各政策分野において村民の「健康」、「健康づくり」につながる施策を検討、実施する。

(2) 新型コロナにも負けない「日吉津村の地域力」の発揮

向こう三軒両どなりの「日吉津村の地域力」を発揮し、行政活動、自治会活動、各種コミュニティ活動について、感染防止に留意しながらコロナ前の水準での実施を目指す。

(3) 地域で活躍する人材の育成「ボランティアのむらづくり」

各種事業実施において、村民のボランティア参加を受け入れ、次世代を担う人材の育成、新たなグループづくり、参画と協働のむらづくりの原動力とする。

(4) 村内企業をはじめとする民間事業者との連携

事業の実施にあたり、民間活力の導入による効率的で効果的な行政サービスの提供を図るとともに、

村内企業との連携による事業の実施やサービスの提供を検討する。

(5) デジタル技術の活用による課題解決

行政サービスや課題解決の手法としてデジタル技術の導入を検討し、住民サービスの向上、事務の効率化を図る。

3 重点推進事項

(1) 「ミライトひえづ」を核とした子育て支援、教育の充実

日吉津保育所の認定こども園化を行い、「ミライトひえづ」を核とした子育て支援を充実させるとともに、関係機関の連携により子どもたちの「未来を拓くために挑戦する力」を育む教育の充実を図る。

(2) 日吉津村版「がんばる地域プラン」の推進による持続可能な農業の推進

「がんばる地域プラン」の推進により、農業や「食」に興味を持つ子ども、農業に関わる村民「農業関係人口」を増やし、持続可能な農業を目指す。また、老朽化した水路の補修など担い手にとって効率的な作業ができる環境整備を図る。

(3) 海浜エリアの活性化

海浜運動公園の環境整備、民間事業者による旧うなばら荘の活用などにより、村民に親しまれ、村内外の人がより多く訪れる海浜エリアとして活性化を図る。

(4) 環境にやさしい暮らしの推進

二酸化炭素の排出抑制やゴミの減量化、ゴミのない村の環境づくりなど、環境にやさしく誰もが気持ちよく暮らせる日吉津村づくりの取組を進める。

(5) 安心安全で暮らしやすい環境整備

頻発化、激甚化する地震や集中豪雨等の自然災害を含めた全ての災害に対し、被害を最小限にとどめるため、防災・減災対策の推進を図るとともに、防災・防犯・交通安全など安心安全に配慮した社会基盤の整備を図る。

4 村民から信頼される行政運営

(1) 村民との対話と共感を大切にサービス提供

村民との対話を大切に、村民の共感と納得感を得ながら業務遂行、接遇にあたりるとともに、常に村民ニーズの把握に努め、小規模自治体のメリットを活かした、きめ細やかなサービスを提供する。

(2) 職員の能力と意欲の向上を図る人材育成と職場づくり

職員研修の実施や人事評価制度の運用により、変化の激しい社会環境に的確に対応できる柔軟な発想と迅速な行動ができる職員を育成するとともに、組織としての力を最大限に発揮し、健康で働きがいのある職場づくりを行う。

(3) 行財政改革の推進

総合計画と連動した予算編成、事務事業評価の実施などにより、事業の優先度、重要度に応じた事業見直しを行うとともに、財政の将来推計に基づく歳出の削減や事務事業の効率化により健全な財政運営を行う。

5 基本事業ごとの取組方針

村の将来像の実現に向け、村づくりの主たる分野ごとに、今後めざす方向性を「村づくりの政策」として、分野ごとの村づくりの計画を「基本事業」として、特に重点的に取り組む事務事業を「主要事業」として体系立てて取り組む。

政策1 豊かな心をはぐくむ むらづくり

施策	基本事業	主要事業
誰もが学び誇れるむらづくり	人権尊重社会の実現（村民一人ひとりがお互いを認め尊重し合う村をめざします。） <ul style="list-style-type: none"> 幅広く人権相談に対応するため、法務局の常設相談所や電話相談窓口などきめ細かく相談体制の周知をするとともに、相談体制のあり方を工夫していきます。 変わりゆく人権課題に対応するため、引き続き多様な研修会等に参加し、知識向上を図ります。 対面研修のやり方を検討しつつ、CATV、オンライン研修の活用など、集合形式に頼らない研修等のあり方を充実させます。 	
	生涯学習の推進（ヴィレステひえづを拠点として楽しみながら活動する村をめざします。） <ul style="list-style-type: none"> 高齢者スマホタブレット教室など地域課題に対応した講座を継続します。 中高生が地域の行事やボランティアで活躍できるよう支援します。 コミュニティ・スクールを中心に、地域人材の発掘を行い、ボランティアスタッフと連携しながら体験活動の充実を図ります。 	
	文化・芸術の振興（日吉津村の歴史や文化についての理解を深め、村民の日吉津を愛する心情を育む村をめざします。） <ul style="list-style-type: none"> 学校教育活動と連携し、むら探検（2年生）などで村指定文化財や民俗資料館の資料を見学する機会を活用して、小学生と地域の方が交流する場を創出します。 郷土の優れた芸術家の活躍にふれる機会を創出します。 	
子どもが生き生き育つむらづくり	子育て支援の充実（すべての子どもたちが健やかで自立した成長を遂げ、保護者が安心して子育てができる村をめざします。） <ul style="list-style-type: none"> 認定こども園化を行い、「ミライトひえづ」の機能を活かした特徴のある幼児教育を実施していきます。 「ミライトひえづ」の職員同士の情報共有や職員研修の時間を確保して、資質向上を図ります。 	
	学校教育の充実（子どもたちが、心はずませ、なかまとともに 挑み	

	<p>つづけることができるようになります。)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもの豊かな活動を提供するために、コミュニティ・スクールの活動を中心に、教育活動の支援を地域に広げます。 ・児童が端末をより活用できるようにするための指導技術の向上や、環境整備を行います。 ・日常的に英語に触れる環境を活かして、子どもが積極的にコミュニケーションをとる力を育みます。 ・「ミライトひえづ」と「日吉津小学校」がつながりのある指導を行い、子どもたちの生活や学びの基盤を保障します。 	
--	--	--

政策2 自然と調和する 住みよいむらづくり

施策	基本事業	主要事業
暮らしやすいむらづくり	<p>快適な生活環境の整備（社会インフラが整備された暮らしやすい環境の下で、安心して生活できる村をめざします。）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設の長寿命化を図っていくために、大規模な修繕が必要となる以前に、計画的かつ予防的な対策を講じていきます。 ・下水道事業の共同化・広域化について検討を進めます。 ・海浜エリア活性化計画を村民と共有するとともに、計画に基づいた事業を展開していきます。 ・海浜運動公園などの指定管理者制度の導入について検討します。 	
	<p>時代に即した快適で便利な環境整備（デジタル技術を活用して利便性の高い村をめざします。）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保険証や運転免許証など、近い将来マイナンバーカードの利用が必須となることから、引き続きカードの申請受付機会を確保し取得につなげます。 ・令和7年度を目標時期とし、基幹系17業務システムの標準化に向けた準備を進めます。 ・行政サービスの電子化を進め、村民の利便性の向上と事務の効率化を図ります。 	
	<p>環境にやさしい暮らしの推進（環境負荷の軽減に取り組み環境にやさしい暮らしができる村をめざします。）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ごみの正しい分別により資源化を図り、処理するごみの量の削減を促します。 ・ごみのない村の環境づくりを推進します。 ・自然エネルギーを有効活用できる蓄電池等の導入を検討します。 	
安心安全な	<p>安心安全なむらづくりの推進①（災害時に誰一人取り残されることの</p>	

むらづくり	<p>ないよう体制づくりや備えを行い、有事の際に迅速かつ的確に対応が できている村をめざします。)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 自主防災組織の活性化に向けた支援を行います。 ・ 防災士の研修及びに防災士間の情報交換等を実施し、地域での防災活動の充実につなげます。 ・ 女性防災士の育成を推進し、女性目線での対策を取り入れた避難所環境の改善や、災害時の問題の解決策など平時からの防災意識の更なる向上を図ります。 ・ 水害に関する防災訓練の実施を検討します。 ・ 減災のためのデジタル技術の活用について検討します。 	
	<p>安心安全なむらづくりの推進②（交通事故をしない・交通事故に遭わない・犯罪に遭わない村をめざします。）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 交通安全指導員と共に交通安全の啓発活動を継続します。 ・ 防犯灯の設置方針を明確にし、適正な設置及び管理を行います。 	

政策3 健康でともに支え合う 活力あるむらづくり

施策	基本事業	主要事業
元気に暮らす むらづくり	<p>健康づくりの推進（住民一人ひとりが健康に生活できる村をめざします。）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「ミライトひえづ」と連携を図り、保護者への指導助言、情報提供等を行い、家庭での生活習慣改善に結びつけます。 ・ 健康ポイント事業の充実を図り、インセンティブにより、外出したり、体を動かしたりする機会を増やし健康寿命延伸を図ります。 	
活力あるむらづくり	<p>持続可能な農業と商工観光の振興（農業者が営農を続けていく上での問題点が解決され、安心して農業を続けていける村、中小企業や小規模事業者が将来に向けた展望を持ち、計画的に事業を展開していける村、日吉津村を訪問した人が日吉津村に魅力を感じ情報を発信し交流が活発な村をめざします。）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ がんばる地域プラン事業の周知を進め、農業者の意見を聞きながら推進を図ります。 ・ 農地の集約を進め、分散している農地を農業者単位でまとめ、農業 	

	<p>者が効率的に作業を行えるようにしていきます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農道や水路の改修など、効率的な農業が行えるよう環境整備を行います。 ・多様な場面を活用して、「食」への関心の向上を図ります。 ・農業委員会用務においてタブレットを活用し、農地の最適化を図ります。 ・新型コロナや物価高騰などに柔軟に対応していきます。 ・「ひえづのファン」が増えるように、特に SNS やホームページなどデジタル媒体を用いた情報発信を行います。 ・村内企業と連携し、サイクリングをコンセプトとした広域的な観光の振興を図ります。 	
<p>活力ある むらづくり</p>	<p>移住定住の促進（住民と移住者が快適に安心して暮らせる村をめざします。）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国道 431 号沿道の商業系地区計画の導入を進めます。 ・住宅建築可能な土地を掘起すとともに空き家を解消するため、アンケート調査による地主への連絡を強化し流動化を促します。 ・日吉津村の移住定住に係る支援施策や各種情報について、ホームページを活用して広く周知します。 ・日吉津村が生活圏域ではない方が、日吉津村に魅力を感じ移住先として選択できるよう、県が主催するオンラインイベント等を活用し PR を進めます。 ・移住者が日吉津村になじみ活躍できるよう、地域での受け入れを支援します。 	
<p>ともに築く むらづくり</p>	<p>協働のむらづくりの推進（暮らしやすい村にするために参画と協働の村をめざします。）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティ組織と支援スタッフが協働して地域課題の解決に取り組みます。 ・各部署が連携してコミュニティ活動が推進できるよう情報共有します。 ・「村長への手紙」として村民が直接行政へ意見を提出する機会を拡大します。 ・CATV 加入率向上のため、村民の意見募集・アンケート調査等を行います。 ・ボランティアをしたい人が活動につながるよう、社会福祉協議会と連携しボランティアのニーズを把握し情報提供を行います。 ・地域の多様な人材が活躍できるよう、デジタル技術を活用しながらボランティアと継続して繋がり、情報の共有を行います。 	